

<横浜市議員(旭区選出) 古川なおきの活動報告>

# 古川なおき レポート

号外  
2003年2月10日  
月刊

古川レポート編集部 〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘252-50  
TEL.045-391-4000 FAX.045-366-9700 naoki@fukurawa2002.com



古川なおきが **テレビに出演します!**  
番組名: 座談会「予算市会の焦点」

2月15日(土) テレビ神奈川 19時~20時25分  
2月26日・3月4日・5日 ケーブルテレビ 18時30分~  
3月3日・10日 ケーブルテレビ 9時~と18時30分~

# 古川なおきの提案が実現!

## 中田宏市長、ネーミングライツ導入へ

古川なおきが昨年の決算特別委員会で提案していたネーミングライツ(命名権)が、横浜市で導入されることになりました。中田宏市長にもこのネーミングライツの話をし、巨額な維持管理費を要する横浜国際総合競技場の財政負担をできるところから削減すべきだと説明し、理解していただきました。市民のための行政が実現するよう私は活動していきます

横浜市が「ネーミングライツ(命名権)」を導入することが報道されました! 『産経新聞』二〇〇三年二月二十一日(火)朝刊

### 「横浜国際総合競技場」の名称取りやめ…



サッカーW杯決勝の舞台となった横浜国際総合競技場(横浜市港北区)を所有する横浜市が、現在の競技場の名称を廃止し、新たな名称を民間企業に貸し出して広告収入を得る「ネーミングライツ」(命名権)を導入することが二十日、分かった。巨額な維持費による財政負担を解消するためW杯の会場となった全国の競技場では初めての試み。来年度予算案に調査費百万円を計上し、米国などの先例を踏まえて平成十六年春以降に名称の広告主を探すことになる。

# 命名権 企業に売却 市、維持費捻出に「秘策」

ネーミングライツは、管理などに年間約八億六千九百万円(十三年度)の維持費がかかり、収入を差し引いた約六億四千万円(同)が市税で補てんされている。自前で維持費を賄おうと同競技場は陶器市などを中心に検討してきたが、同競技場の厳しい財政状況から「少しでも負担にすべきた」(緑政局)と判断、導入を決めた。同競技場は平成九年十月に約六百三億円を投入して建設されたが、芝の遠いのが実情だった。他都市では、東京都の第三セクターである「東京スタジアム」(調布市)が大手食品メーカーと契約し今年三月から

「味の素スタジアム」を正式名称とすることで合意。この契約では五年間で十二億円のスポンサー料が支払われている。一方、米国ではネーミングライツがスポーツ施設の重要な資金調達方法として定着しており、イチロー選手で有名なシアトルマリナーズの本拠地「セーフコ・フィールド」も現地の保険会社セーフコ社と契約している。

### ☆古川なおき議会情報☆

2月から横浜市会で予算審議がはじまります。平成15年第1回定例会では、予算委員会において古川なおきが中田宏市長に約1時間直接質問することになりました。コールセンター、ネーミングライツなど私が提案してきたことを含めて、中田市長に鋭く市政の取り組みや予算案について見解を聞いていこうと思っています。皆さまからも中田市長に聞いてみたいことや提案してみたいことがございましたら、事務所までご連絡ください。



**予算第一・第二特別委員会連合審査会 (総合審査)**

**日時: 2003年2月26日(水) 午前10時~**



# 古川なおきが提案した コールセンターが実現

## に向かっていきます！

神奈川新聞・2003年2月2日(日)発行

# 生活情報を 手軽に入手

# 電話のたらい回しやめまます



移動方法は  
何ですか？  
お車  
でしたら...

動物園への  
アクセスを  
教えて？

たらい回しやめまます。横浜市は一日までに、二〇〇三年度末から市民が気軽に知りたい生活情報などを簡単に入手できる「市政問合わせセンター」(コールセンター)をモデル的に実施する方針を明らかにした。利用率や費用対効果の検証などを踏まえ、〇四年度末から全市的に導入する方針だ。札幌市に次いで全国で二例目。

市民が問い合わせる場合、現在のは区役所や市の代表番号などを通じて行っているが、担当部署をたらい回しにされたり、書類を調べて回答したりしているため、時間がかかっているのが実情という。そこで、引越越しの手続きや公営施設に関する情報など、市民から問い合わせが多い内容をQ&A形式で電子化して素早く回答でき

## 市民ニーズ 把握に活用

〇三年度には、市民からよく聞かれる質問と回答集を作成するとともに、それらを検索するシステム整備などを行う。その後、一部の区民を対象に分かりやすい電話番号を広報し、モデル的にスタートする。将来的に電話番号は「二〇二二一九」などの三ケタにして幅広い普及を目指したい、としている。

昨年10月の市会・決算特別委員会で、古川なおきが「コールセンターの設置」について質問を行い、横浜市は検討の意向を示しました。そして今回「市政問合わせセンター(コールセンター)」をモデル的に実施する方針が明らかになりました。

読売新聞  
2002年11月17日(日)発行

## 横浜市もセンター設置を検討へ

横浜市でも、市民のサービス。電子市役所の実現のたは、市民にとって便利であり、向上につながる。業務に有識者の意見を聞くることを認めたうえで、今効率を高めるとしてコールセンターに注目。市独自の「電子市役所推進懇談会」後、費用対効果などを検討センターの設置に向けて検システムを全庁的に広げるとを提案した。また、十月の市議会・決算特別委員会、古川直季議員(自民)がコールセンター設置について質問。市での要望や問い合わせに答

## 米の一部都市で 先行事例も

アメリカの電子政府事情に詳しいコンサルティング会社「アクセンチュア」は、日本の役所でも担当部署に回さなければならぬ専門的な電話は全体の二割。行革にもなる自治体のコールセンターは今後、増えていくのでは」と話している。

## 「民間の経営感覚を役所へ！」



**古川なおきプロフィール**  
<naoki@furukawa2002.com>  
昭和43年8月31日横浜市生まれ 34才  
県立希望ヶ丘高校卒業  
明治大学政経学部卒業  
横浜銀行勤務後、議員秘書となる  
平成7年横浜市議員初当選(26才)

平成14年度 大学教育常任委員会副委員長  
平成14年度 災害対策情報推進特別委員会  
自民党横浜市支部連合会青年局幹事長  
希望ヶ丘高校同窓会校慶会評議員  
旭区スポーツダンス協会顧問

旭区サッカー協会顧問、横浜青年会議所(JC)  
日本動物福祉協会横浜支部支部長  
鶴ヶ峰商店街協同組合顧問  
好物：カレー・サンマー麵  
特技：結婚式等の司会&サッカーのリフティング